

## 別表C(2) 控除対象財産

事業 年度	自	平成24年5月1日	法人コード	A005353
	至	平成25年4月30日	法人名	公益財団法人中部圏社会経済研究所

※ 法人の管理運営に用いる財産については、事業番号の欄に「管」と記載してください。

## 1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業番号 ※	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		不可欠 特定財産 取得時期	共用財産 共用割合
					期首	期末		
1	基本財産 債券	愛知県債(5年) 他5件	123 公	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	999,363,900円	899,363,900円		%
2	基本財産 定期預金	三菱東京UFJ銀行 他3件	123 公	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	636,100円	100,636,100円		%
3	運営強化資産 普通預金	愛知銀行 他10件	123 公	運用益を公益目的事業の財源として使用している。	110,000,000円	110,000,000円		%
4	その他固定資産 建物	パーティション他	123 公	公益事業の用に供している。	2,898,595円	2,327,160円		2-4 75.0%
5	その他固定資産 什器備品	サーバ他	123 公	公益事業の用に供している。	128,265円	465,680円		2-5 75.0%
6	その他固定資産 敷金	名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15F 事務所306.95平方メートル 賃借	123 公	公益事業の用に供している。	6,524,220円	6,524,220円		2-6 75.0%
計(A)					1,119,551,080円	1,119,317,060円		

## 2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所 面積、構造、物量等	事業番号 ※	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産	
					期首	期末	共用割合	
4	その他固定資産 建物	パーティション他	1. 他 管	その他事業及び管理運営の用に供している。	966,198円	775,719円	1-4	25.0%
5	その他固定資産 什器備品	サーバ他	1. 他 管	その他事業及び管理運営の用に供している。	42,755円	155,226円	1-5	25.0%
6	その他固定資産 敷金	名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル15F 事務所306.95平方メートル 賃借	1. 他 管	その他事業及び管理運営の用に供している。	2,174,740円	2,174,740円	1-6	25.0%
計(B)					3,183,693円	3,105,685円		

## 3. 資産取得資金(公益のみ)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※	資金の目的	帳簿価額		公益目的 保有財産	共用財産 共用割合
				期首	期末		
		公		円	円		%
計(C)				円	円		

## 3. 資産取得資金(公益以外)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※	資金の目的	帳簿価額		共用財産	
				期首	期末	共用割合	
				円	円		%
計(C)				円	円		

## 4. 特定費用準備資金(公益のみ)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
7	中部圏統計分析事業引当資産	1 公	中部広域圏の経済活動を分析するためのツールとして「中部圏地域間産業連関表」を開発・更新するとともに、応用研究を実施する。 また、「中部圏マクロ計量モデル」を開発・更新することにより、複数の県にまたがる広域経済圏の経済予測を実施し、広域経済圏の経済分析に役立てる。	215,507,849円	185,105,391円
計(D)				215,507,849円	185,105,391円

## 4. 特定費用準備資金(公益以外)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業番号 ※	資金の目的	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
計(D)				円	円

5. 交付者の定めた用途に従い使用・保有している財産（1～4に記載した財産は含まれません。）

番号	財産の名称	事業番号 ※	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首	期末
				円	円
計（E）				円	円

6. 交付者の定めた用途に充てるために保有している資金（1～4に記載した資金は含まれません。）

番号	資金の名称	事業番号 ※	交付者の定めた用途	帳簿価額	
				期首	期末
8	航空事業引当資産	1 公	航空の発展に資する事業を積極的に実施する。	116,671,447円	103,671,447円
9	助成積立資産	2 公	地方自治体や学校法人等が設置する太陽光発電・環境教育用発電設備への助成金支出	7,920,000円	0円
計（F）				124,591,447円	103,671,447円
控除対象財産の額（A～Fの合計）				1,462,834,069円	1,411,199,583円